

聴覚障害教員の職業生活機能尺度(案)の作成

○奥沢 忍
(茨城県つくば市立竹園東小学校)
KEY WORDS: 聴覚障害 教員 職業生活

廣田 栄子
(筑波大学)

1. 目的

全国聴覚障害教職員協議会(以降、全聴教)による調査では、令和元年 7 月現在で 501 名の聴覚障害のある教職員が就労しているとされている。著者ら(奥沢・廣田, 2017)は、児童生徒・保護者・同僚との関係における障害の実態と課題について調査し、就労継続には、単に聴覚情報の制約に止まらず、コミュニケーション障害の要因が関与し、児童生徒や保護者との人間関係、教育組織での同僚との協議、コミュニケーション及び関係形成に関する課題と環境整備の体制の必要性について報告した。報告では、聴覚障害教員にこれらの職能の遂行と教育活動への参加制約の状況、さらに実施されている課題解決に向けた対応法や個々の特性との相互関係の検討が欠かせないことに言及した。

そこで、本研究では、聴覚障害教員の環境整備に向けた職業生活機能尺度を作成し、当事者の職業生活における参加制約に關与する環境のアセスメント尺度と、関連する要因について検討することを目的とした。

2. 対象と方法

全国の初等中等教育機関に勤務する聴覚障害教員で、教職に就く常勤教員を対象とし 寄宿舎指導員、実習助手等を除外した。

作成した質問紙は、①参加制約、②対応行動、③精神衛生の 3 つの水準で構成した。①と②は、著者らが聴覚障害教員の当事者 9 名にたいして就労の現状と課題について記述式半構造化面接を実施して KJ 法に準じて内容分析し、結果に基づいて作成した。③は、伊藤(2000)による教師用バーンアウト尺度を参考にして作成し、四肢択一で回答を求めた。まず、全体 59 項目を用いて調査し、因子分析により因子負荷の高い上位項目 40 項目を採用した。その後、聴覚障害者支援専門家 8 名に、各領域と項目の内容妥当性について評価を求めた。

3. 結果

郵送による質問紙調査では、131 名、Web 調査では 15 名、計 146 名から回答を得、無回答項目などの不備があった回答を除いた 125 名を分析対象とした。勤務先学校種別では、聾学校 109 名、通常校 13 名、聴覚障害以外の特別支援学校 3 名であった。40 項目における回答を検討した結果、参加制約、対応行動、精神衛生の 3 つの水準とも、ヒストグラムから二極化する項目はなく、平均値、標準偏差の算出では、1 を下回る床効果と 4 を上回る天井効果にあてはまる項目もないことを確認した。最尤法・プロマックス回転によるスクリープロットから得点化を行い、因子負荷量 0.4 を基準とした結果や解釈可能性などを考慮し、5 因子、4 因子、3 因子の計 12 因子による構成とし、それぞれ、参加制約、対応行動、精神衛生と命名した。

参加制約 (α 係数: 0.652~0.805)

質問項目 16 項目から 5 因子が抽出された。第 1 因子は、教職遂行での不安や懸念などの「聴覚障害による制約」、第 2 因子は、職場同僚の情報支援に関わる「職場での配慮」、第 3 因子は、教育指導場面における「児童生徒との関係」、第 4 因子は、保護者連携に関わる「保護者との関係」、第 5 因子は、障害による児童生徒との関係や授業への影響に

関わる「障害による不安・懸念」と命名した。

対応行動 (α 係数: 0.710~0.820)

質問項目 12 項目から 4 因子が抽出された。第 1 因子は、教師の自覚と信念など「教師としての自負」第 2 因子は、同僚や児童生徒との関係調整などの「円滑な関係形成」、第 3 因子は、課題解決にむけた「職務遂行の工夫」、第 4 因子は、保護者との連携の工夫として「保護者との関係形成」と命名した。

精神衛生 (α 係数: 0.813~0.889)

質問項目 12 項目から 3 因子が抽出された。第 1 因子は、ストレスによる「抑うつ傾向」、第 2 因子は、成果への充足感の低下による「達成感の後退」、第 3 因子は、心的疲労感など「情緒的消耗感」と命名した。

Table 1 聴覚障害教員の職業生活機能尺度：因子分析結果

水準	因子名	因子分析	
		因子負荷量 (範囲)	α 係数
A 参加制約	I 聴覚障害による制約	.815 - .612	.805
	II 職場での配慮	.785 - .412	.775
	III 児童生徒との関係	.990 - .478	.744
	IV 保護者との関係	.789 - .536	.700
	V 障害による不安・懸念	.758 - .716	.652
B 対応行動	I 教師としての自負	.877 - .658	.820
	II 円滑な関係形成	.802 - .540	.763
	III 職務遂行の工夫	.805 - .476	.653
	IV 保護者との関係形成	.801 - .715	.716
C 精神衛生	I 抑うつ傾向	.851 - .686	.889
	II 達成感の後退	.823 - .670	.830
	III 情緒的消耗感	.918 - .658	.813

各因子に関連する個人属性要因(分散分析)

参加制約の各項目粗点と個人属性(平均聴力レベル、年齢、指導対象児環境)の関与について、年齢要因はいずれの因子項目に有意な差がなかったが、聴力要因については児童生徒との関係、障害による不安と懸念において、いずれも重度・高度・軽中等度の順で増加した。同因子については、聴覚障害児よりも聴覚対象の教育環境において、職業生活の制約は高まり、整備の必要性が示された。

4. 考察

本研究では、参加制約、対応行動、精神衛生の 3 つの水準からなる職業生活機能尺度を作成し、参加制約に關与する環境要因と個人要因について検討した。因子分析の結果から、3 つの水準による各因子の構成は尺度の構成として妥当であり、これに教員の個人属性と教育対象環境の質問項目を設定して検討することの有効性が示唆された。

本研究は、JSPS 科研費(研究課題番号: JP20H00835)の助成を受けて行った。

【主要文献】

・奥沢忍、廣田栄子：聴覚障害のある教員の就労の実態と心理社会的影響、および関連する要因の検討、Audiology Japan.2016 (OKUZAWA Sinobu, HIROTA Eiko)